

[03/04]韓国研究センター年報

<https://hdl.handle.net/2324/2198471>

出版情報：韓国研究センター年報. 3/4, 2004-03-15. Research Center for Korean Studies, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

日韓自由貿易協定が拓く未来 ～東アジア経済連携へのイニシアティブ～

九州大学経済学研究院 深川 博史 (企画コーディネーター・討論司会)

2002年11月9日、九州大学国際ホールにおいて、韓国研究センター主催の、国際シンポジウム「日韓自由貿易協定が拓く未来 — 東アジア経済連携へのイニシアティブ —」が開催された。本シンポジウムには、現代韓国朝鮮学会の共催、韓国国際交流財団の後援を得て、九州大学はもとより、国内の研究者をはじめ、官財界からアジア関係者が多数出席した。梶山千里九州大学総長の挨拶に続いて、日本側3人の基調講演が行われ、韓国からのコメンテータ2名も加わり活発な



議論が展開された。とくに韓国 KIEP (対外経済政策研究院) 金良姫氏のインターネット中継画面参加により、本シンポジウムは、ソウルと福岡を最新の IT でつなぐという画期的なものとなった。これは、共催団体の九州大学研究拠点形成プロジェクト「先端的インターネット技術を用いた日韓学术交流システムの構築と応用」の支援によるものである。

(<http://dontaku.csce.kyushu-u.ac.jp/rcks/> 参照)

このような舞台を得て企画された本シンポジウムの内容は、東アジアにおける両国産業の連携を摸索するものであった。中国の WTO 加盟に伴い近年、中国経済の動向が注目されているが、日本の産業は次々と中国へ拠点を移し、国内産業は空洞化しつつある。また、中国からの農産物の流入は、日本農業を脅かすものとなっている。しかしこのような中国の脅威は、ひとり

日本だけのものではない。おとなりの韓国は中国経済の自由化に、より強い関心を抱いている。韓国は日本に比べて、まだまだ製造業の比重が高く、製造業を中心とする中国の産業発展は脅威である。加えて、中国農産物の大量輸入によって韓国農村は、日本よりも一足早く混乱を経験した。中国経済発展の下で日韓両国の産業は生き残りを模索している。

そして、このような東アジアの経済情勢を背景に、両国は今、手をつなごうとしている。それが日韓自由貿易協定の協議でもある。両国は歴史的な日韓関係のわだかまりから、このような交渉の開始には時間がかかると思われていた。しかし東アジア経済情勢の急変が両国を、交渉のテーブルにつかせることになった。日韓の経済連携は、中国経済発展の下での、両国産業の生き残りをかけたものとなり、日韓自由貿易協定には大きな期待がかけられている。

中国経済発展の下での日韓連携は、史上かつて無い試みともいえる。東アジアにおいて、日韓両国が手を携えることができれば、両国産業の未来は拓かれるかもしれない。本シンポジウムでの熱のこもった講演と討論が、まさに日韓産業連携への幕開けを予感させるものとなった。あわせて九州大学韓国研究センターが、アジア研究の拠点たることを実感させる国際シンポジウムであったことを御報告しておく。



◎ 2002年シンポジウム プログラム ◎

日 時 2002年11月9日(土) 14:00~17:00

場 所 九州大学国際ホール(福岡市東区箱崎6丁目10-1 九州大学箱崎キャンパス)

I 挨拶

- ① 梶山 千里 九州大学総長
- ② 石川 捷治 九州大学韓国研究センター長
- ③ 小此木政夫 現代韓国朝鮮学会会長(慶応大学法学部教授)

II プレゼンテーション

荒木啓二郎 九州大学システム情報科学研究所教授
「先端的インターネット技術を用いた日韓学術交流システム」

III 基調講演

- ① 深川由起子 青山学院大学経済学部助教授
「日韓経済緊密化構想の実現への課題:東アジア経済連携の基軸を求めて」
- ② 梶島 達也 農林水産省貿易・情報室長
「自由貿易協定を巡る最近の状況と日韓FTA共同研究会」
- ③ 大貫 義昭 三井物産株式会社顧問・日本経団連日韓産業協力検討会座長
「日韓FTAに向けたわが国経済界の対応」

IV シンポジウム

討 論 司 会 深川博史 九州大学経済学研究所助教授
コメンテータ ① 朴珍道 九州大学訪問教授忠南大学校経商大学教授
② 金良姫 韓国対外経済政策研究院副研究委員日本研究チーム長
(金良姫氏はソウルよりインターネット中継画面で参加)

V 閉会の辞

稲葉 継雄 九州大学人間環境学研究所教授

- 主 催:九州大学韓国研究センター <URL <http://rcks.isc.kyushu-u.ac.jp>>
- 共 催:●現代韓国朝鮮学会
●九州大学研究拠点形成プロジェクト
「先端的インターネット技術を用いた日韓学術交流システムの構築と応用」
- 後 援:韓国国際交流財団

講演者

深川由起子 早稲田大学政治経済学部卒業、米国Yale大学大学院、早稲田大学大学院。日本貿易振興会(JETRO)、長銀総合研究所主任研究員を経て、1998年より青山学院経済学部助教授、2000年より経済産業研究所 Faculty Fellow を兼任。

梶島 達也 東京大学農学部卒業。大臣官房企画室、調査課、日本貿易振興会ニューヨーク、経済局国際協力課、総合食料局国際調整課国際調整官、等を経て、現在、農林水産省総合食料局国際調整課貿易・情報室長。

大貫 義昭 東京大学法学部卒業。三井物産化成部品部長、三井物産ソウル支店長、欧州三井物産社長。三井物産専務取締役、三井物産代表取締役副社長、等を経て、現在、三井物産顧問。

コメンテーター

朴 珍道 ソウル大学校卒業、東京大学大学院経済学研究科(経済学博士)。現在、忠南大学校経商大学教授(九州大学訪問教授)。韓国社会経済学会副会長、韓国農業政策学会副会長、韓国農林部通商交渉委員、農政諮問委員。

金 良姫 世宗大学校卒業。東京大学大学院経済学研究科(経済学博士)。英国 Univ. of Bradford 客員研究員、三星経済研究所首席研究員、を経て、現在 対外経済政策研究院 副研究委員、日本研究チーム長。